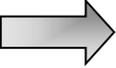


愛知県経済の現状と見通し<2025年1月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>個人消費や企業活動に足踏みがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>足踏み</p> <p>百貨店販売額は2か月ぶりの前年比増加</p>
	雇用			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>有効求人倍率は2か月連続の前月比上昇</p>
	住宅投資			<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は7か月連続の前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比低下</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は2か月連続の前年比減少</p>
海外部門	輸出			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直しの兆し</p> <p>公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

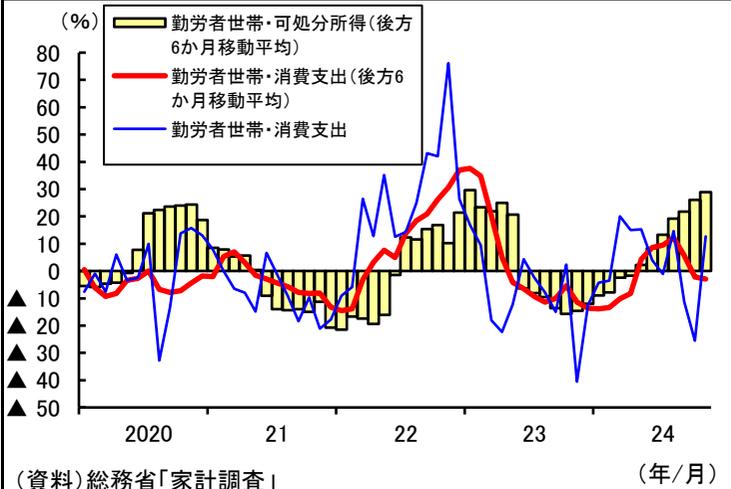
- 個人消費は、足踏み。
- 個人消費の動向を支出側からみると、11月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+12.7%と3か月ぶりの増加(図表1)。光熱・水道(同▲0.4%)などが減少したものの、教育(同+92.8%)や教養娯楽(同+17.7%)などが増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、11月の百貨店販売額は、前年比+7.4%と2か月ぶりの増加。下旬の気温低下により、冬物衣類が売れたことなどが要因。スーパー販売額も同+3.7%と2か月ぶりの増加(図表2)。気温が低下したことにより、鍋物の食材が売れ始めるなど、季節需要をとらえたことが要因。
- 12月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲5.3%と3か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、軽乗用車(同+6.7%)が3か月ぶりに増加した一方、普通車(同▲2.8%)が3か月ぶり、小型車(同▲23.8%)が2か月連続で減少。トヨタ自動車で前年に高水準の生産を続けて車両供給を回復させていた反動などを受けたことが要因。

◀見通し▶

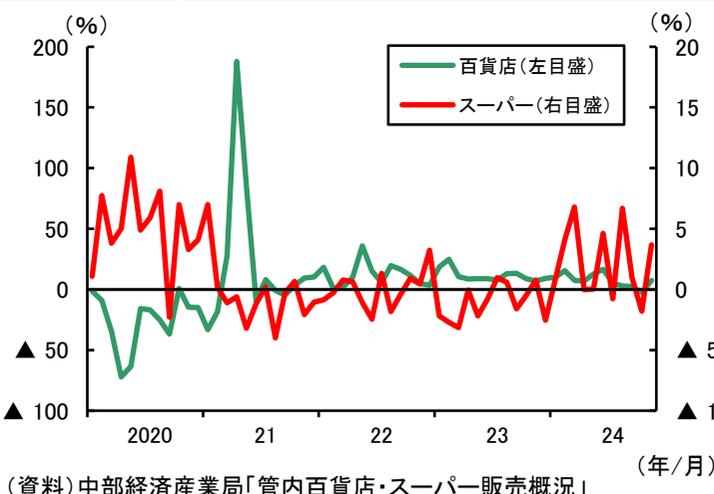
- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

- ◆11月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比+12.7%(3か月ぶりの増加)
・教育:前年比+92.8%(4か月ぶりの増加)
・教養娯楽:前年比+17.7%(8か月連続の増加)
- ◆11月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比+7.4%(2か月ぶりの増加)
・スーパー:前年比+3.7%(2か月ぶりの増加)
- ◆12月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
22,376台 前年比▲5.3%(3か月連続の減少)
・普通車 11,779台
前年比▲2.8%(3か月ぶりの減少)

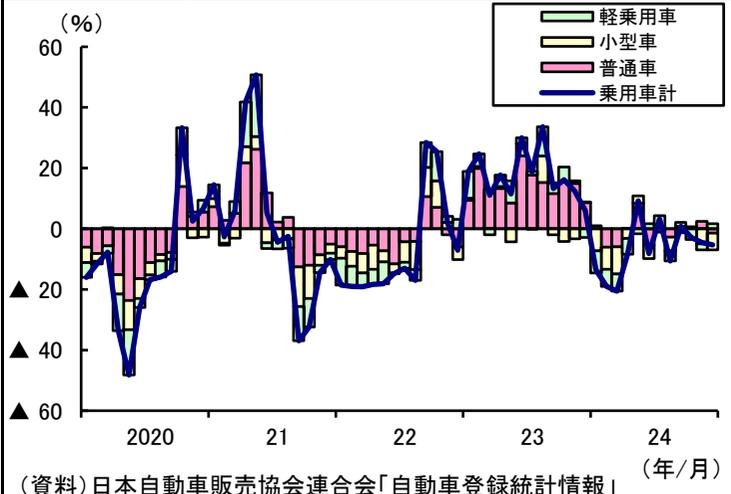
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			

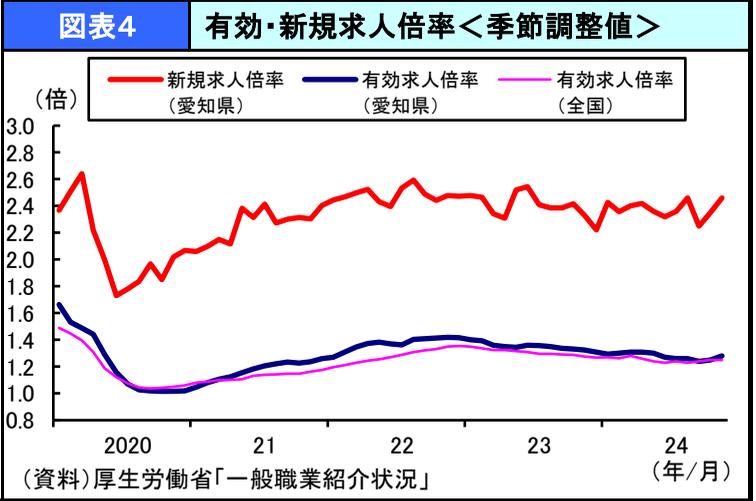
《現状》

○雇用は、概ね横這いで推移している。
 ○11月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.28倍(前月差+0.03ポイント)と2か月連続の上昇。新規求人倍率も2.46倍(同+0.11ポイント)と2か月連続の上昇(図表4)。新規求人数は前年比+0.4%と7か月ぶりの増加。業種別にみると、卸売業,小売業(同▲4.6%)や宿泊業,飲食サービス業(同▲10.8%)などが減少したものの、医療,福祉(同+9.3%)や生活関連サービス業,娯楽業(同+12.5%)などが増加。

《見通し》

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を抑える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。一方で、インバウンドの回復などを背景に、特に非製造業における人手不足感が強まっており、今後の動向には注視が必要。

- ◆11月 求人倍率(季節調整値)
 - ・有効求人倍率:1.28倍
前月差+0.03ポイント(2か月連続の上昇)
 - ・新規求人倍率:2.46倍
前月差+0.11ポイント(2か月連続の上昇)
- ◆11月 新規求人数(原数値)
 - ・前年比 +0.4%(7か月ぶりの増加)



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

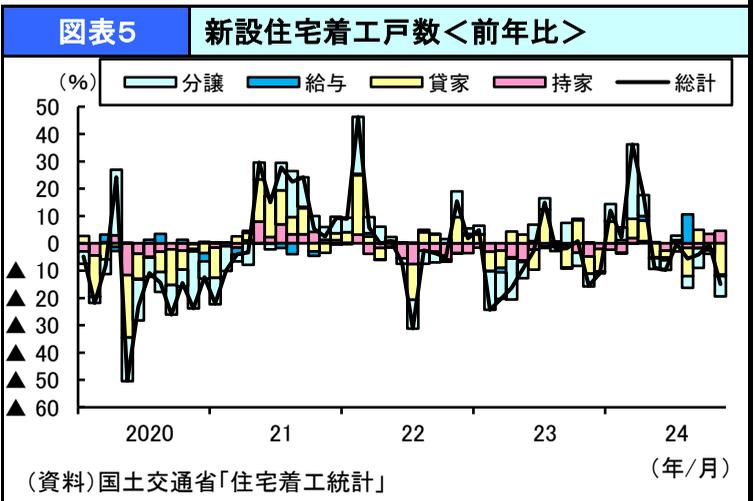
《現状》

○住宅投資は、弱含んでいる。
 ○11月の住宅着工戸数は、前年比▲14.9%と7か月連続の減少(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+17.2%)が2か月連続で増加した一方、貸家(同▲31.2%)が2か月連続、分譲マンション(同▲33.1%)や分譲一戸建て(同▲10.5%)の分譲住宅(同▲20.8%)が4か月連続で減少。

《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

- ◆11月 住宅着工戸数
4,026戸 前年比▲14.9%(7か月連続の減少)
 - ・持家:1,469戸
前年比+17.2%(2か月連続の増加)
 - ・貸家:1,202戸
前年比▲31.2%(2か月連続の減少)
 - ・分譲:1,350戸
前年比▲20.8%(4か月連続の減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の生産活動は、足踏み。</p> <p>○11月の鉱工業生産指数は、前年比▲5.7%と2か月ぶりの低下(図表6)。輸送機械(同▲7.4%)が2か月ぶり、鉄鋼(同▲7.5%)、化学・石油・石炭(同▲11.4%)が4か月連続、電気機械(同▲9.8%)が17か月連続でそれぞれ低下。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○トヨタ自動車が発表した2025年1～3月の3か月間の生産計画では、前年同期比+19.0%の計89万台程度を計画。国内販売で受注残が積み上がり、複数の車種で納期が長期化しているため、挽回生産により、早期の受注残解消を目指す見通し。</p>					
<p>◆11月 鉱工業生産</p> <p>前年比▲5.7%(2か月ぶりの低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送機械: 前年比▲7.4%(2か月ぶりの低下) 鉄鋼: 前年比▲7.5%(4か月連続の低下) 化学・石油・石炭: 前年比▲11.4%(4か月連続の低下) 電気機械: 前年比▲9.8%(17か月連続の低下) 			<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>		

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は48件(前年比▲3件)と2か月連続の減少。負債総額は51億円(同▲3億円)と2か月ぶりの減少(図表7)。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。</p>					
<p>◆12月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> 倒産件数: 48件 前年比▲3件(2か月連続の減少) 負債総額: 51億円 前年比▲3億円(2か月ぶりの減少) 			<p>図表7 倒産件数・負債総額<前年比></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上</p>		

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○輸出は、概ね横這いで推移している。</p> <p>○12月の名古屋港通関輸出額は、前年比+7.0%と2か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、西欧向け(同▲2.8%)が9か月連続で減少した一方、アジア向け(同+2.5%)が3か月連続、米国向け(同+18.1%)が3か月ぶりに増加。品目別にみると、半導体等製造装置(同+58.2%)や自動車(同+2.3%)などが増加。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○今後も自動車や半導体等製造装置を中心に、輸出は持ち直し傾向を維持する見通し。もっとも、景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、トランプ関税政策、ウクライナ情勢の緊迫化などの動向には注視が必要。</p>					
<p>◆12月 名古屋港通関輸出額 15,313億円 前年比+7.0%(2か月ぶりの増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア:前年比+2.5%(3か月連続の増加) ・米国:前年比+18.1%(3か月ぶりの増加) ・西欧:前年比▲2.8%(9か月連続の減少) 					
<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>					

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○公共投資は、持ち直しの兆し。</p> <p>○12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲6.0%と2か月連続の減少。請負金額は同+38.8%と2か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人(同▲10.9%)が減少した一方、国(同+746.6%)や県(同+25.0%)、市町村(同+1.0%)が増加。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆12月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数:457件 前年比▲6.0%(2か月連続の減少) ・公共工事請負金額:273億円 前年比+38.8%(2か月ぶりの増加) 					
<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>					

県内経済トピックス

(2024年12月)



1. 愛知県で電池産業育成へ トヨタなど参加の連携組織発足

- 12月11日、愛知県内での電池産業の発展を目指し、トヨタ自動車やデンソー、日本ガイシなど111の企業・団体が参加した連携組織が発足。電気自動車(EV)の普及が進む中、県内では電池産業の育成が課題に。県が主導し、人材育成や交流、次世代電池の研究開発を産官学で推進する。
- 発足したのは「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」。企業のほか23の大学・研究機関、名古屋市など6の行政機関が会員として参加する。
- 運営事務局は愛知県が担う。同日の設立総会で大村秀章知事は「次世代電池開発をリードする電池イノベーションの創出を目指し、取り組みを進めていきたい」と述べた。

2. 東京都と愛知県、国際イノベーション都市実現へ連携協定

- 12月17日、東京都と愛知県は国際イノベーション都市の実現などを目指す連携協定を締結。東京都と愛知県のスタートアップ支援施設間などで協力を深める。国際的な経済都市である東京都と、世界的な製造業の集積地である愛知県が組むことで、海外からの投資家や企業を呼び込む。
- 東京都は「東京イノベーションベース」、愛知県は「ステーションAi」という大規模なスタートアップ支援施設を持つ。ステーションAiの入居企業の4割は東京都のスタートアップで、すでに連携関係にあるというが、協定を機に協力関係に弾みをつける。
- 小池百合子知事は「日本は新しい産業サービスを生み出すことが得意だが、爆発的なところまで至っていない。東京と愛知が強みを活かして大きな流れをつくってほしい」と呼びかけた。大村秀章知事は「東京と愛知で連携してイノベーションを起こし、たそがれつつある日本を盛り上げたい」と話した。

3. 愛知アジア競技大会、名古屋市内に2,000人の移動式宿泊施設

- 12月26日、2026年に愛知県で開催するアジア競技大会を巡り、大会組織委員会は選手団の宿泊計画について報告。名古屋港の金城ふ頭に停泊させたクルーズ船に約4,000人を収容するほか、名古屋市内に約2,000人が宿泊する移動式宿泊施設を設置する。金城ふ頭と移動式宿泊施設はシャトルバスで結び、拠点として一体性を高める。
- 移動式宿泊施設は宿泊設備をコンテナサイズに収めた施設で、トレーラーや船で簡単に移動させられる。災害時には応急仮設住宅を早期に設置する手法としても活用されているという。移動式宿泊施設の設置場所には選手団の本部機能を集約するほか、食事やフィットネス、選手同士の交流などができるようにする。
- 大会組織委員会は2023年3月、建設費の高騰で選手村を整備しない方針を決めた。代わりにホテルを借り上げて選手団を宿泊させる計画とした。2024年5月には大型クルーズ船を名古屋港に停泊させて3,000人規模を宿泊させる方針を打ち出した。ただ、主催者のアジア・オリンピック評議会は集約性をさらに高めるよう求めている。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

景 気 指 標

三十三総研
2025/1/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年				2024年				
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額	(2.2)		(5.9)	(4.5)	(2.7)		(5.7)	(1.4)	(▲ 2.1)	(4.8)	
百貨店	(11.1)		(10.6)	(12.1)	(3.6)		(2.7)	(2.5)	(▲ 2.6)	(7.4)	
スーパー	(▲ 1.1)		(4.0)	(1.5)	(2.3)		(6.7)	(1.0)	(▲ 1.8)	(3.7)	
新車登録・販売台数(台)	226,984 (20.1)	210,640 (▲ 7.2)	55,748 (▲ 16.4)	46,085 (▲ 2.6)	55,355 (▲ 3.5)	53,452 (▲ 3.9)	15,101 (▲ 10.2)	21,312 (▲ 0.8)	18,800 (0.9)	18,647 (▲ 3.6)	16,005 (▲ 9.4)
有効求人倍率(季調済)	1.38		1.30	1.29	1.25		1.26	1.24	1.25	1.28	
新規求人倍率(季調済)	2.48		2.39	2.37	2.35		2.46	2.25	2.35	2.46	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)		(1.9)	(1.2)	(2.7)		(0.8)	(1.2)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.0)		(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)		(▲ 2.9)	(▲ 2.0)	(▲ 1.9)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.4)		(▲ 4.1)	(▲ 6.5)	(▲ 6.6)		(▲ 5.5)	(▲ 9.2)	(▲ 6.6)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.4)		(0.7)	(1.2)	(1.2)		(1.3)	(1.2)	(0.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,685 (▲ 7.7)		14,789 (16.9)	13,367 (▲ 0.6)	14,274 (▲ 3.3)		4,867 (▲ 5.6)	4,477 (▲ 4.1)	4,852 (▲ 0.4)	4,026 (▲ 14.9)	
鉱工業生産指数	(8.6) -		(▲ 3.2) <▲ 7.9>	(▲ 6.8) < 1.9>	(▲ 5.7) <▲ 2.3>		(▲ 11.8) <▲ 8.3>	(▲ 6.7) < 4.3>	(0.8) < 8.4>	(▲ 5.7) <▲ 4.5>	
企業倒産件数(件)	532	611	139	146	171	155	43	59	56	51	48
(前年同期(月)差)	(162)	(79)	(0)	(18)	(50)	(11)	(6)	(12)	(17)	(▲ 3)	(▲ 3)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,527 (▲ 4.4)		547 (3.8)	792 (▲ 29.2)	669 (▲ 0.5)		190 (28.5)	300 (35.7)	211 (▲ 55.9)	268 (▲ 49.5)	
名古屋港 輸出(億円)	151,877 (8.4)	161,707 (6.5)	37,593 (12.0)	39,759 (9.4)	40,999 (2.6)	43,356 (3.2)	12,759 (5.8)	13,112 (▲ 8.0)	14,511 (2.5)	13,531 (0.0)	15,313 (7.0)
公共工事請負金額(億円)	5,502 (3.7)	6,346 (15.3)	1,251 (38.6)	2,739 (17.4)	1,435 (▲ 0.4)	921 (11.6)	392 (▲ 6.3)	447 (▲ 1.2)	442 (16.3)	207 (▲ 17.0)	273 (38.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(3.0)	(2.7)	(2.1)	(2.5)	(3.1)	(3.1)	(3.3)	(2.8)	(2.7)	(2.9)	(3.7)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年				2024年				
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)		(4.9)	(3.4)	(2.0)		(4.6)	(0.4)	(▲ 2.8)	(3.1)	
同 (既存店)	(1.0)		(4.7)	(4.0)	(2.6)		(5.4)	(1.2)	(▲ 1.6)	(4.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)		18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)		6,379 (3.1)	5,780 (2.8)	6,490 (3.1)	5,393 (2.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.39		1.34	1.32	1.28		1.29	1.27	1.29	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.39		2.38	2.34	2.32		2.46	2.19	2.37	2.42	
鉱工業生産指数	(3.6) -		(▲ 4.5) <▲ 7.8>	(▲ 2.8) < 2.9>	(▲ 2.6) <▲ 0.6>		(▲ 6.9) <▲ 3.5>	(▲ 4.4) < 1.3>	(2.6) < 5.1>	(▲ 4.1) <▲ 2.0>	
企業倒産件数(件)	799	868	196	209	240	223	73	73	74	75	74
(前年同期(月)差)	(265)	(69)	(▲ 7)	(19)	(50)	(7)	(21)	(2)	(8)	(▲ 1)	(0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,461	24,173	23,553	28,213	6,970	7,192	8,917	9,236	10,061
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	17,523 (2.2)	17,934 (▲ 10.4)	19,855 (▲ 2.1)	19,171 (▲ 0.1)	21,327 (4.4)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,140 (▲ 2.2)	10,554 (4.8)	10,743 (5.1)	10,938 (▲ 2.1)	9,936 (▲ 9.9)	11,266 (5.7)